平成24年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月９日

上 場 会 社 名	ダブル・スコープ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6619	URL	http://w-scope.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	崔 元根
問合せ先責任者	(役職名) 取締役CFO兼経営企画本部長	(氏名)	竹居 邦彦　(TEL) 03(5436)7155
四半期報告書提出予定日	平成24年11月９日	配当支払開始予定日	ー

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年12月期第３四半期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第３四半期	2,051	△17.7	619	△31.5	606	△28.8	563	△33.5
23年12月期第３四半期	2,491	－	903	－	851	－	847	－

(注) 包括利益　24年12月期第３四半期　645百万円(　16.7%)　23年12月期第３四半期　552百万円(　-%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第３四半期	39.77	38.87
23年12月期第３四半期	66.92	－

(注) 23年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第３四半期	9,622	7,784	80.9
23年12月期	8,454	7,139	84.4

(参考) 自己資本　24年12月期第３四半期　7,784百万円　　23年12月期　7,139百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
24年12月期	－	0.00	－		
24年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,292	△32.2	537	△58.9	512	△58.4	456	△62.1	32.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期３Ｑ	14,171,600株	23年12月期	14,171,600株
②　期末自己株式数	24年12月期３Ｑ	－株	23年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期３Ｑ	14,171,600株	23年12月期３Ｑ	12,668,500株

発行済株式数に関する注記

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 9
４．補足情報 ……10
（１）販売の状況 ……10
（２）設備投資の実績値及び予想値 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の世界経済は、景気回復局面の中、欧州経済においては債務危機が更に深刻さを増し、中国などアジア経済は、輸出や投資の伸びの鈍化が顕著となり、一段と減速感が強まりました。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、当社の顧客基盤の強化の為、年初よりマーケティング活動に取り組んでおります。本年8月には中国大手通信機器メーカーであるZTEグループと販売提携契約を締結、また台湾大手商社であるCoAsia社への販売を開始するなどの成果を達成しましたが、その効果の多くは次年度以降に顕在化する事から当第３四半期は調整局面となりました。

当第３四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては、1米ドルが79.3円、1,000韓国ウォンが69.7円となりました。平成23年11月に設備投資を開始した当社の子会社であるW-SCOPE KOREA CO.,LTD. の3号ラインについては、平成24年9月に稼働を開始致しました。

このような環境のもと、グループ一丸となって拡販に努めて参りましたが、売上高は2,051,705千円と前年同四半期と比べ440,217千円（17.7%）の減収となりました。また、事業計画に即した設備投資の実施、計画生産等によるコスト圧縮も努めて参りましたが、営業利益は619,131千円と前年同四半期と比べ284,061千円（31.5%）の減益、売上高営業利益率は30.2%と前年同四半期と比べ6.1ポイントの減少となりました。税金等調整前四半期純利益は606,502千円と前年同四半期と比べ244,943千円（28.8%）減益、四半期純利益は563,686千円と前年同四半期と比べ284,086千円（33.5%）の減益となりました。

本年はリチウムイオン電池市場全体の成長の調整局面であり、かつ当社販売先の状況から当社売上はその影響を強く受けました。しかしながらリチウムイオン二次電池市場の中長期な動向は拡大傾向にあり、リチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータにつきましても市場の拡大傾向は今後とも堅調に推移すると分析しております。また当社の製品は技術的にもマーケティングからも比較優位性には変動がないものと推計しております。これは小型リチウムイオン二次電池ではスマートフォンを始めとする電子機器類のバッテリー容量拡大の方向が一段と顕著になり、大型リチウムイオン二次電池ではEV(電気自動車)は乗用車用途での動向が不確実な要素が強いものの、各国の公共交通機関の電動化への取組やHEV（ハイブリッドカー）の拡大による輸送機器の市場拡大が見込まれること、更にはESS(エナジーストレージシステム)等産業用途への取組の本格化により市場規模が拡大され、また当社の製品はこれらの市場動向に適合している事から市場拡大の恩恵が継続していくと分析しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における総資産につきましては9,622,787千円となり、前連結会計年度末に比べ1,168,303千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産につきましては5,356,282千円となり、前連結会計年度末に比べ393,108千円の減少となりました。これは主として、商品及び製品の増加403,623千円、現金及び預金の減少842,802千円があったことによるものであります。固定資産につきましては4,266,505千円となり、前連結会計年度末に比べ1,561,411千円の増加となりました。これは主として、機械装置の増加1,266,403千円、建設仮勘定の増加222,972千円によるものであります。

（負債）

負債につきましては1,838,131千円となり、前連結会計年度末に比べ522,825千円の増加となりました。流動負債につきましては1,486,730千円となり、前連結会計年度末に比べ782,546千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加900,000千円によるものであります。固定負債につきましては351,401千円となり、前連結会計年度末に比べ259,720千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少285,441千円によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては7,784,656千円となり、前連結会計年度末に比べ645,477千円の増加となりました。これは主として、四半期純利益の計上563,686千円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期通期の業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号 平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日)を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載をいたしません。

３．四半期連結財務諸表
(1)　四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,961,468	4,118,665
受取手形及び売掛金	378,663	411,570
商品及び製品	251,331	689,416
原材料及び貯蔵品	107,824	73,362
その他	50,102	63,265
流動資産合計	5,749,390	5,356,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	702,766	804,583
減価償却累計額	△96,379	△122,515
建物及び構築物（純額）	606,387	682,068
機械装置及び運搬具	2,719,020	4,237,846
減価償却累計額	△826,945	△1,079,367
機械装置及び運搬具（純額）	1,892,074	3,158,478
建設仮勘定	108,002	330,975
その他	71,993	83,720
減価償却累計額	△31,528	△41,571
その他（純額）	40,465	42,149
有形固定資産合計	2,646,929	4,213,671
無形固定資産		
その他	18,505	18,449
無形固定資産合計	18,505	18,449
投資その他の資産		
投資有価証券	673	694
繰延税金資産	28,381	19,374
その他	10,603	14,316
投資その他の資産合計	39,658	34,385
固定資産合計	2,705,093	4,266,505
資産合計	8,454,484	9,622,787

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,975	14,667
短期借入金	100,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	388,517	318,294
未払法人税等	42,998	20,733
繰延税金負債	16,256	15,244
その他	121,436	117,789
流動負債合計	704,183	1,486,730
固定負債		
長期借入金	570,426	284,985
退職給付引当金	5,892	29,111
繰延税金負債	378	140
その他	34,423	37,162
固定負債合計	611,121	351,401
負債合計	1,315,305	1,838,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	△535,363	28,781
株主資本合計	7,649,526	8,213,671
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△510,347	△429,015
その他の包括利益累計額合計	△510,347	△429,015
純資産合計	7,139,178	7,784,656
負債純資産合計	8,454,484	9,622,787

(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	2,491,923	2,051,705
売上原価	1,232,624	995,081
売上総利益	1,259,298	1,056,623
販売費及び一般管理費	356,105	437,492
営業利益	903,192	619,131
営業外収益		
受取利息	10,465	2,028
作業くず売却益	10,610	10,991
助成金収入	1,392	5,068
その他	9,440	5,181
営業外収益合計	31,909	23,270
営業外費用		
支払利息	45,396	24,034
為替差損	37,710	10,754
その他	549	1,111
営業外費用合計	83,656	35,899
経常利益	851,446	606,502
税金等調整前四半期純利益	851,446	606,502
法人税、住民税及び事業税	3,672	42,815
法人税等合計	3,672	42,815
少数株主損益調整前四半期純利益	847,773	563,686
四半期純利益	847,773	563,686

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	847,773	563,686
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△295,045	81,331
その他の包括利益合計	△295,045	81,331
四半期包括利益	552,727	645,018
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,727	645,018
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

当第３四半期連結累計期間（自平成24年１月１日　至平成24年９月30日）

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）販売の状況

①販売実績

当第３四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	2,051,705	82.3
合計	2,051,705	―

（注）１　当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東莞市旭冉電子有限公司	945,302	37.9	926,078	45.1
CoAsia Microelectronics corp.	―	―	230,239	11.2
A123 Systems, Inc.	639,448	25.7	―	―
良基佛業科技貿易有限公司	333,851	13.4	―	―

３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

４　当連結会計年度のA123 Systems, Inc.については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

（２）設備投資の実績値及び予想値

①設備投資の実績値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	既支払額 (千円)	完了 年月	増加能力
W-SCOPE KOREA CO.,LTD.	本社 (大韓民国忠清北道清原郡)	第３号生産ライン	―	1,409,670	平成24年 ９月	生産量 約50%増

（注）１　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２　当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

②設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO.,LTD.	本社 (大韓民国忠清北道清原郡)	第４号生産ライン及び第５号生産ライン	―	5,000,000	264,117	自己資金及び増資資金	平成24年 ５月	平成26年 ３月	生産量 約50%増

（注）１　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２　当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

３　第４号生産ライン及び第５号生産ラインの投資総額について、前期末においては5,500,000千円を見込んでおりましたが、5,000,000千円に変更となりました。また、完成予定年月について、前期末においては平成25年４月を見込んでおりましたが、平成26年３月に変更となりました。